

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	長野県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)	
					財政健全化等	×	歳入総額	2,781,390	2,135,155	実収支比率	2.2	2.2			
市町村名	生坂村		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入歳出差引	62,863	32,899	(※1)	(84.7)	(78.3)			
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	33,783	5,550	標準財政規模	1,325,379	1,238,370			
人口	令和2年国調(人)	1,639	産業構造(※5)	中部	○	実収支	29,080	27,349	財政力指数	0.15	0.15				
	平成27年国調(人)	1,843		過疎	○	単年度収支	1,731	-957	公債費負担比率	17.7	16.4				
	増減率(%)	-11.1		山振	○	積立金	408	380	健全化判断比率						
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	1,724	第1次	低開発	×	繰上償還金	59,154	0	実質赤字比率	-	-				
	うち日本人(人)	1,715		145	144	指数表選定	○	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率	-	-		
	令02.01.01(人)	1,740	第2次			実質単年度収支	61,293	-577	実質公債費比率	7.3	6.9				
	うち日本人(人)	1,729		255	296	基準財政収入額	189,685	176,060	資金不足比率(※4)						
	増減率(%)	-0.9	28.3	32.8	基準財政需要額	1,250,064	1,164,382								
	うち日本人(%)	-0.8	501	462	標準税収入額等	232,218	217,192								
面積(km ²)	39.05		55.6	51.2	経常経費充当一般財源等	1,095,634	948,809								
人口密度(人/km ²)	42				歳入一般財源等	1,735,530	1,438,383								
世帯数(世帯)	665														
職員の状況															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,695,073	2,673,395				
	市区町村長	1	6,450	一般職員		37	110,260	2,990	うち公的資金	2,107,823	1,972,822				
	副市区町村長	1	5,470	うち消防職員		-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	-	-				
	教育長	1	5,000	うち技能労務職員		-	-	-	収益事業収入	-	-				
	議会議長	1	2,670	教育公務員		-	-	-	土地開発基金現在高	19,168	19,166				
	議会副議長	1	2,000	臨時職員		-	-	-	積立金現在高	523,094	522,686				
	議会議員	6	1,800	合計		37	110,260	2,990	減債基金	247,948	214,798				
					ラスパイレシ指数			96.0	その他特定目的基金	979,381	873,753				
	一般会計等の一覧														
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧	
(1) 一般会計		(3) 国民健康保険特別会計			(6) 簡易水道特別会計									(※3)	
(2) 村営バス特別会計		(4) 介護保険特別会計			(7) 農業集落排水特別会計										
		(5) 後期高齢者医療特別会計			(8) 福祉センター特別会計										

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	165,407	5.9	165,407	12.8	普通税	165,407	100.0	-	
地方譲与税	24,348	0.9	24,348	1.9	法定普通税	165,407	100.0	-	
利子割交付金	120	0.0	120	0.0	市町村民税	62,366	37.7	-	
配当割交付金	534	0.0	534	0.0	個人均等割	2,785	1.7	-	
株式等譲渡所得割交付金	614	0.0	614	0.0	所得割	50,072	30.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3,912	2.4	-	
地方消費税交付金	38,513	1.4	38,513	3.0	法人税割	5,597	3.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	93,113	56.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	93,113	56.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	8,232	5.0	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	1,696	1.0	-	
自動車税環境性能割交付金	1,572	0.1	1,572	0.1	釧産税	-	-	-	
法人事業税交付金	762	0.0	762	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方特別交付金	1,265	0.0	1,265	0.1	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	255	0.0	255	0.0	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	775	0.0	775	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	235	0.0	235	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,205,231	43.3	1,059,195	81.9	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,059,195	38.1	1,059,195	81.9	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	146,033	5.3	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	1,438,366	51.7	1,292,330	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	165,407	100.0	-	
分担金・負担金	8,781	0.3	-	-					
使用料	95,451	3.4	284	0.0					
手数料	4,050	0.1	-	-					
国庫支出金	484,940	17.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	126,678	4.6	-	-					
財産収入	3,904	0.1	750	0.1					
寄附金	134,856	4.8	-	-					
繰入金	79,952	2.9	-	-					
繰越金	22,898	0.8	-	-					
諸収入	59,699	2.1	242	0.0					
地方債	321,815	11.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	349	0.0	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	33,966	1.2	-	-					
歳入合計	2,781,390	100.0	1,293,606	100.0					

徴収率(%)		現・計(年)		令和2年度		令和元年度	
合計	99.5	98.9	99.3	96.9	99.8	99.2	99.7
市町村民税	99.8	99.2	99.7	98.1	99.2	98.6	99.0
純固定資産税	99.2	98.6	99.0	95.9			

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	240,307	実質収支	11,828
下水道	61,846	再差引収支	11,828
観光施設	34,880	加入世帯数(世帯)	286
簡易水道	24,466	被保険者数(人)	492
上水道	-	被保険者1人当り	85
国民健康保険	26,843	保険税(料)収入額	3
その他	92,272	国庫支出金	275
		保険給付費	

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	41,432	1.5	-	41,432	
総務費	852,305	31.4	27,019	460,808	
民生費	447,724	16.5	25,465	325,277	
衛生費	223,891	8.2	8,289	105,603	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	368,966	13.6	99,105	171,273	
商工費	26,057	1.0	-	19,161	
土木費	134,632	5.0	107,157	48,905	
消防費	72,659	2.7	7,862	58,682	
教育費	178,037	6.5	23,870	133,171	
災害復旧費	65,774	2.4	-	1,305	
公債費	307,050	11.3	-	307,050	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	2,718,527	100.0	298,767	1,672,667	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	862,615	31.7	761,588	693,121	52.2
人件費	463,073	17.0	424,597	422,221	31.8
うち職員給	300,053	11.0	266,306	-	-
扶助費	92,492	3.4	29,941	23,004	1.7
公債費	307,050	11.3	307,050	247,896	18.7
元利償還金	307,050	11.3	307,050	247,896	18.7
内 うち元金	300,137	11.0	300,137	240,983	18.1
訳 うち利子	6,913	0.3	6,913	6,913	0.5
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	1,491,371	54.9	788,800	402,513	30.3
物件費	367,632	13.5	210,425	135,613	10.2
維持補修費	7,372	0.3	3,635	2,350	0.2
補助費等	650,518	23.9	268,531	79,348	6.0
うち一部事務組合負担金	174,280	6.4	71,601	44,881	3.4
繰出金	240,307	8.8	222,966	185,202	13.9
積立金	209,138	7.7	82,292	-	-
投資・出資金・貸付金	16,404	0.6	951	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	364,541	13.4	122,279	-	-
うち人件費	2,499	0.1	2,499	-	-
普通建設事業費	298,767	11.0	120,974	-	-
うち補助	91,910	3.4	39,783	-	-
うち単独	175,905	6.5	78,939	-	-
災害復旧事業費	65,774	2.4	1,305	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,718,527	100.0	1,672,667	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 長野県生坂村

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 村営バス特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 関係する一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt service ratios (実質公債費比率) in units of 1000 yen and percentage, categorized by district (区分) and internal (内訳).

将来負担の状況

Table showing future debt ratios (将来負担比率) in units of 1000 yen and percentage, categorized by district (区分) and internal (内訳). Includes a small table for health judgment ratios (健全化判断比率).

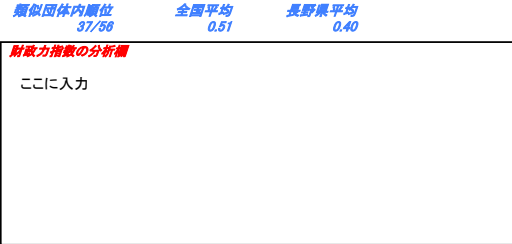
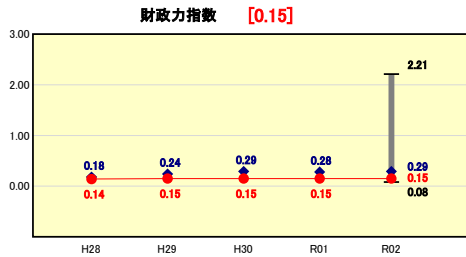
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	1,724人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	1,715人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	39.05 km ²	実質公債費比率	7.3 %
歳入総額	2,781,390千円	将来負担比率	- %
歳出総額	2,718,527千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	29,080千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,325,379千円		
地方債現在高	2,695,073千円		

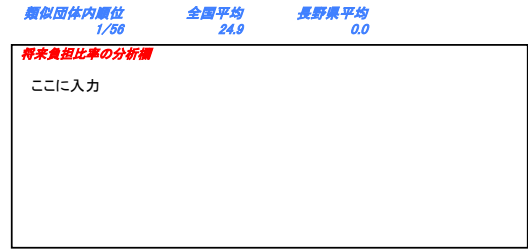
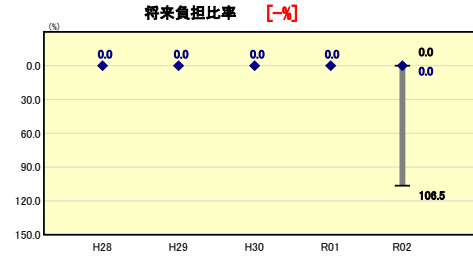
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

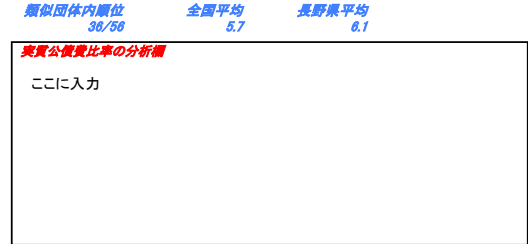
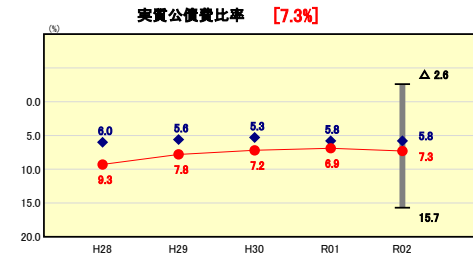
財政力



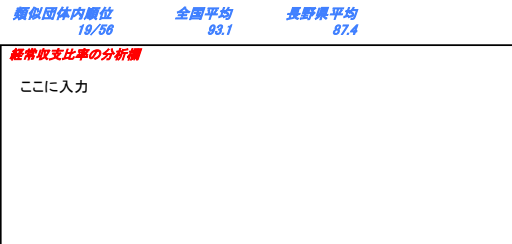
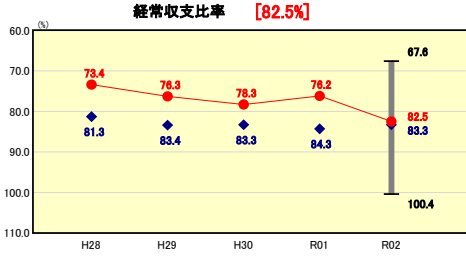
将来負担の状況



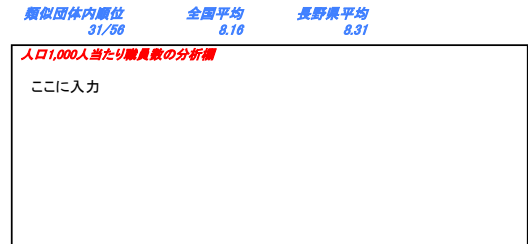
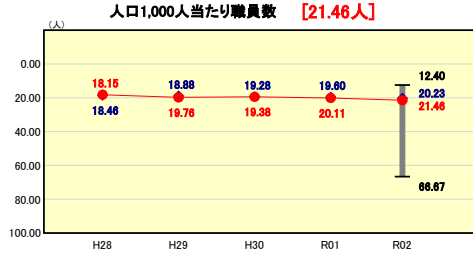
公債費負担の状況



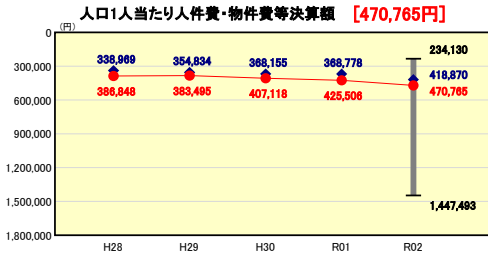
財政構造の弾力性



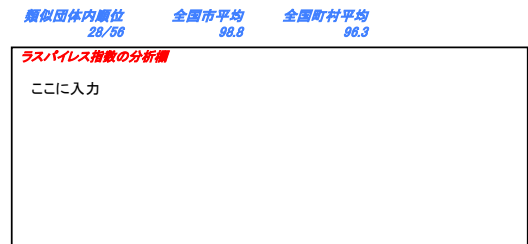
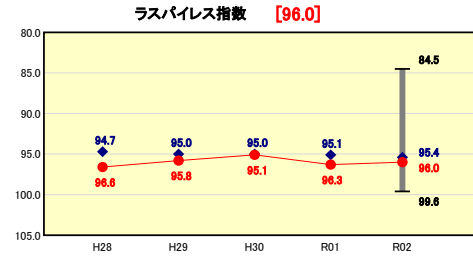
定員管理の状況



人件費・物件費等の状況



給与水準 (国との比較)



(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

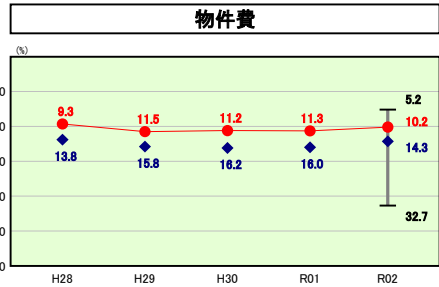
長野県生坂村

経常収支比率の分析

人口	1,724	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,715	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	39.05	km ²	実質公債費比率	7.3	%
歳入総額	2,781,390	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	2,718,527	千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1	
実質収支	29,080	千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	1,325,379	千円			
地方債現在高	2,695,073	千円			

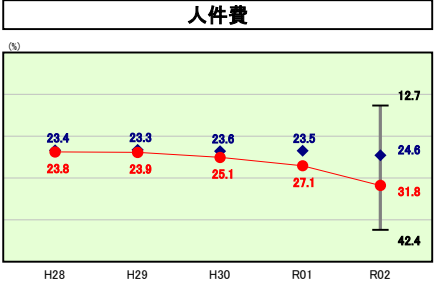
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



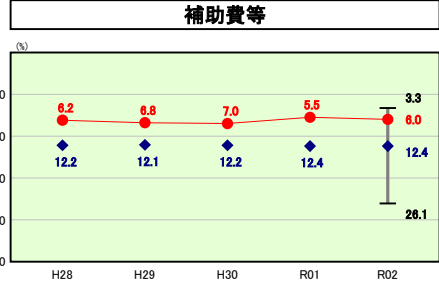
類似団体内順位 5/56
全国平均 14.3
長野県平均 12.5

物件費の分析欄
ここに入力



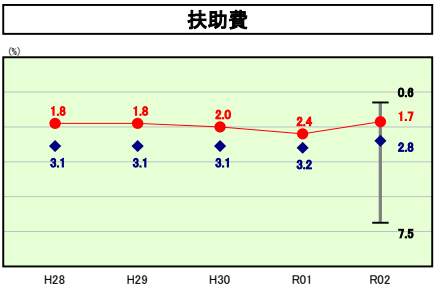
類似団体内順位 52/56
全国平均 26.8
長野県平均 24.6

人件費の分析欄
ここに入力



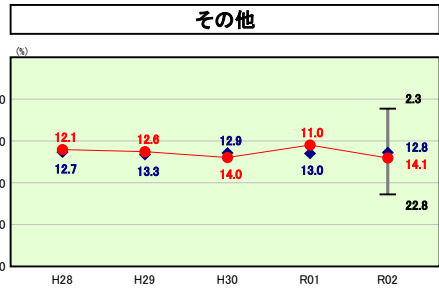
類似団体内順位 5/56
全国平均 10.7
長野県平均 14.9

補助費等の分析欄
ここに入力



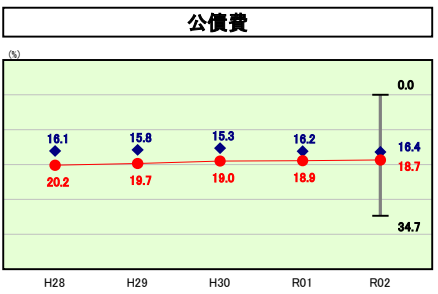
類似団体内順位 12/56
全国平均 12.4
長野県平均 7.1

扶助費の分析欄
ここに入力



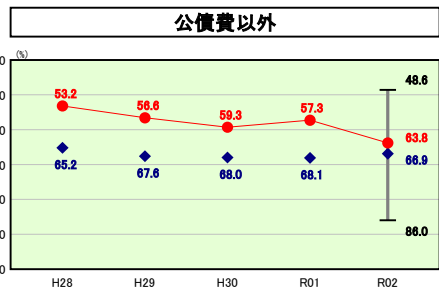
類似団体内順位 37/56
全国平均 12.6
長野県平均 12.3

その他の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 38/56
全国平均 16.3
長野県平均 16.0

公債費の分析欄
ここに入力



類似団体内順位 14/56
全国平均 76.8
長野県平均 71.4

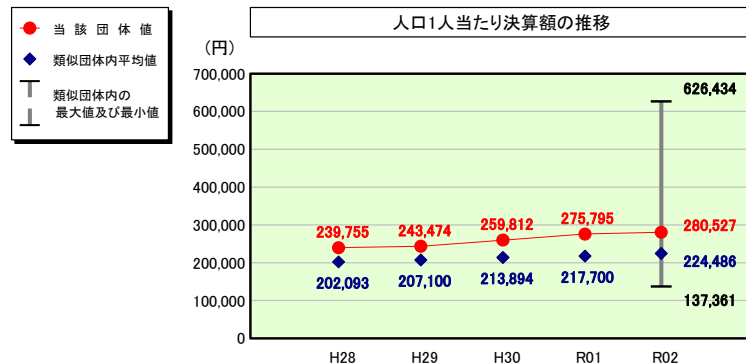
公債費以外の分析欄
ここに入力

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

長野県生坂村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

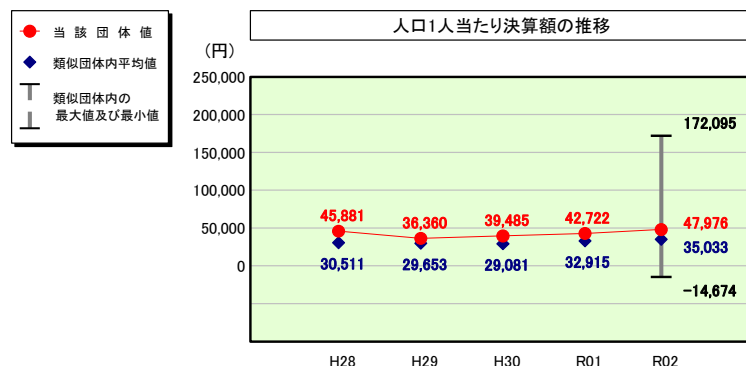
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	463,073	268,604	199,723	34.5
一部事務組合負担金(補助費等)	31,255	18,129	26,472	▲ 31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,310	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	15,779	9,153	7,770	17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	2,499	1,450	5,092	▲ 71.5
▲退職金	▲ 28,978	▲ 16,809	▲ 15,881	5.8
合計	483,628	280,527	224,486	25.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	21.46	20.23	1.23
ラスパイレズ指数	96.0	95.4	0.6

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

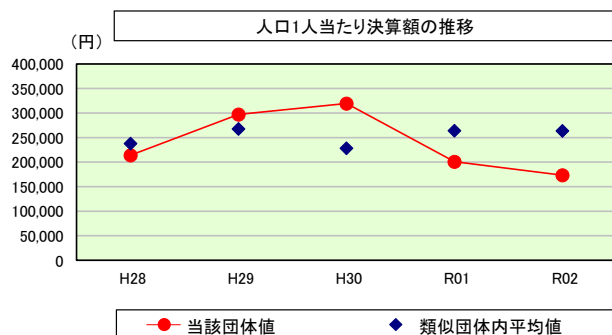


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	247,896	143,791	117,380	22.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	70,139	40,684	31,875	27.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	2,282	1,324	2,465	▲ 46.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	285	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	-	-	▲ 3,552	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 237,606	▲ 137,823	▲ 113,436	21.5
合計	82,711	47,976	35,033	36.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	401,211	214,208	18.1	237,994	▲ 2.9	21.0
うち単独分	169,754	90,632	15.9	110,361	1.3	14.6
H29	541,414	297,154	38.7	267,911	12.6	26.1
うち単独分	143,897	78,977	▲ 12.9	106,425	▲ 3.6	▲ 9.3
H30	560,394	319,495	7.5	228,215	▲ 14.8	22.3
うち単独分	237,070	135,160	71.1	117,571	10.5	60.6
R01	349,309	200,752	▲ 37.2	264,232	15.8	▲ 53.0
うち単独分	164,614	94,606	▲ 30.0	133,959	13.9	▲ 43.9
R02	298,767	173,299	▲ 13.7	263,613	▲ 0.2	▲ 13.5
うち単独分	175,905	102,033	7.9	128,823	▲ 3.8	11.7
過去5年間平均	430,219	240,982	2.7	252,393	2.1	0.6
うち単独分	178,248	100,282	10.4	119,428	3.7	6.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

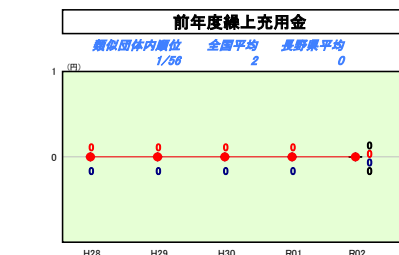
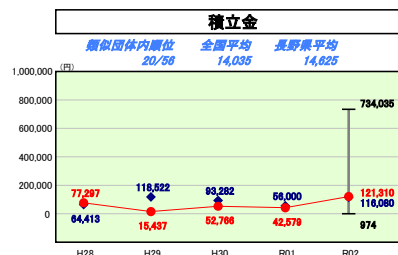
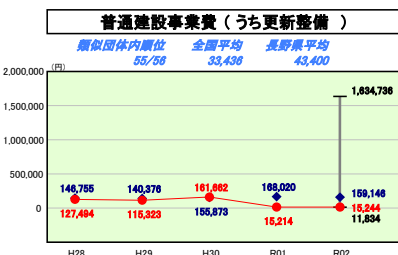
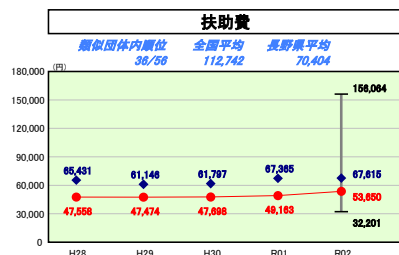
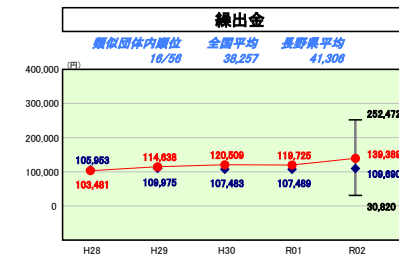
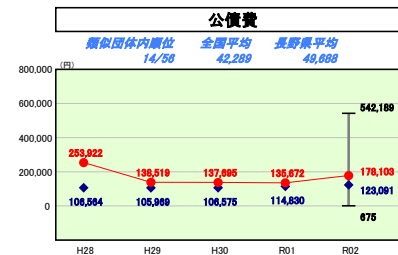
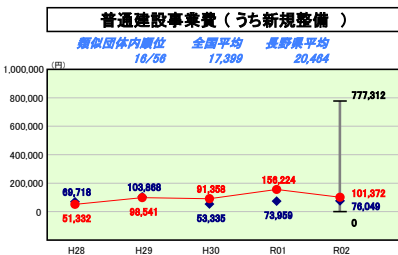
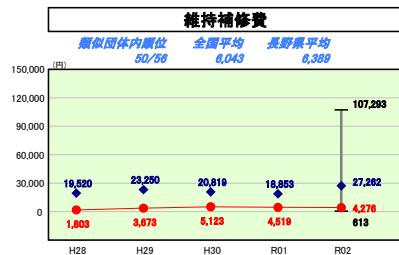
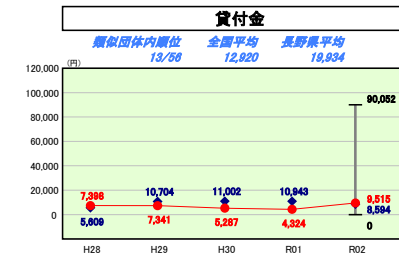
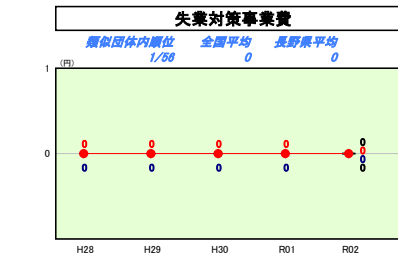
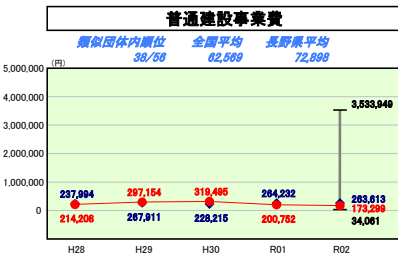
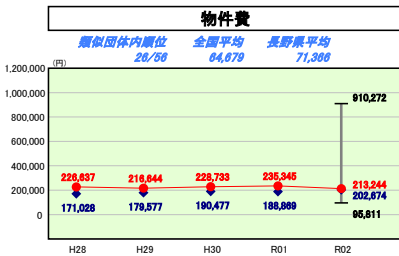
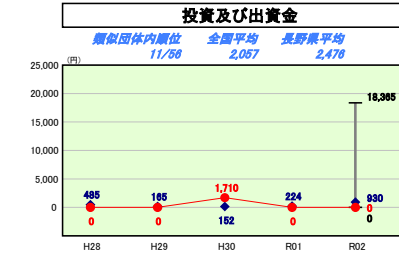
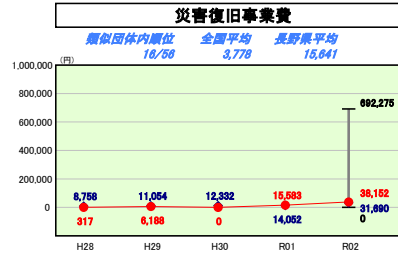
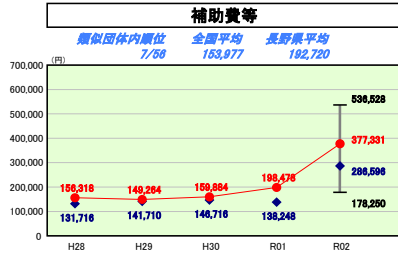
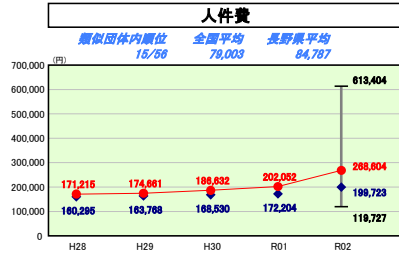
令和2年度

長野県生坂村

人口	1,724人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,715人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
世帯	39.05世帯	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	2,781,390千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,718,527千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	29,080千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,325,379千円		
地方債現在高	2,695,073千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別歳出の分析

ここに入力

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

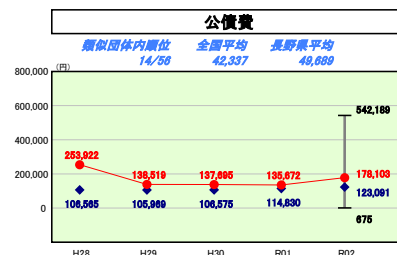
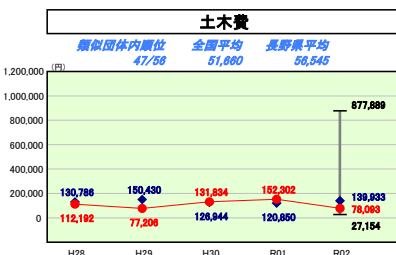
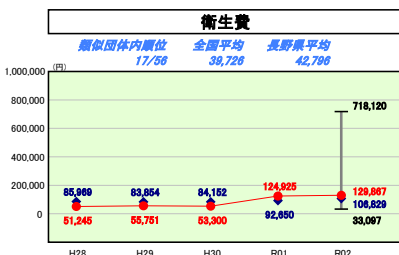
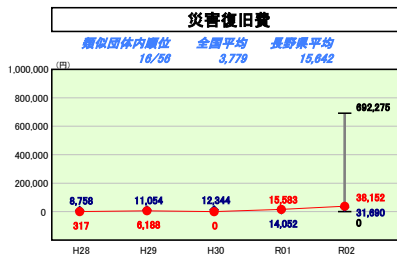
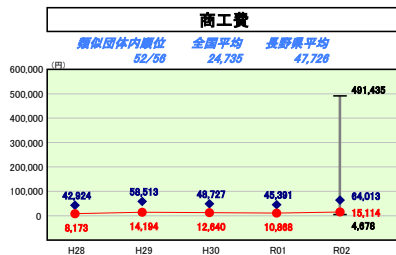
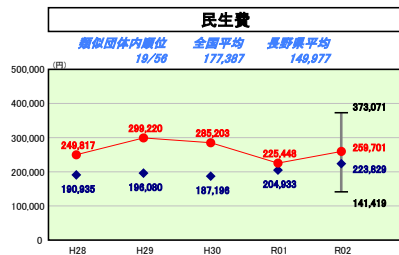
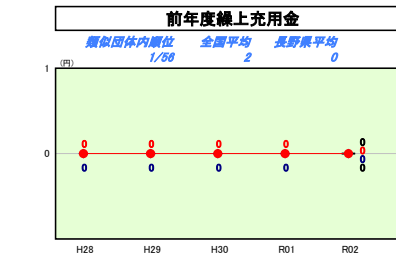
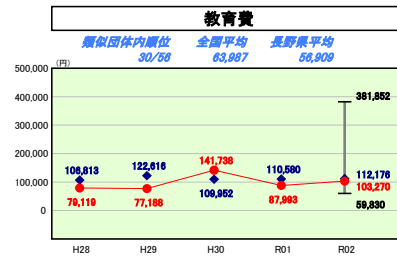
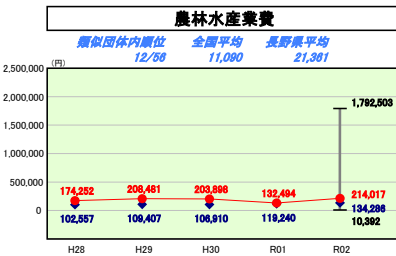
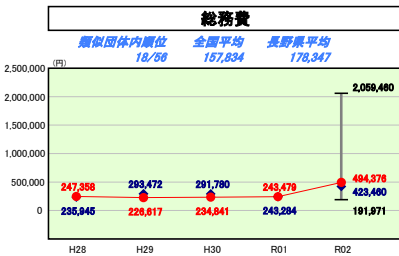
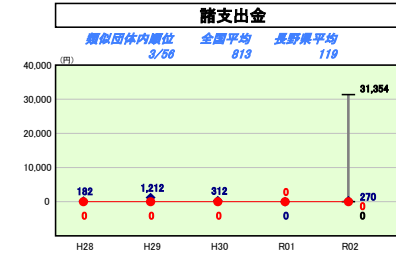
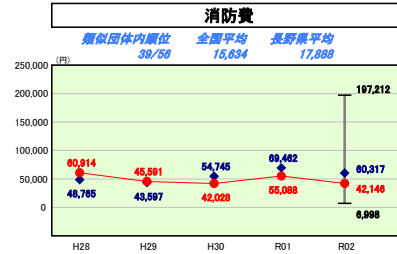
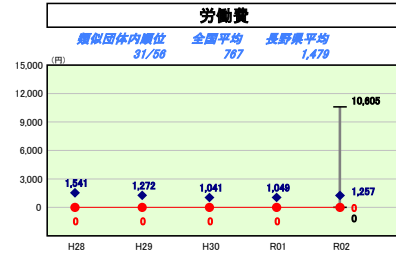
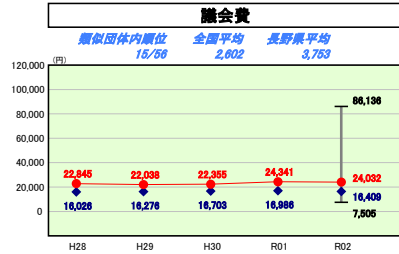
令和2年度

長野県生坂村

人口	1,724人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	1,715人(03.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
世帯	39,05世帯	実質公債費比率	7.3%
歳入総額	2,781,390千円	将来負担比率	-%
歳出総額	2,718,527千円	市町村類型	H28 I-1 H29 I-1 H30 I-1
実質収支	29,080千円	(年度毎)	R01 I-1 R02 I-1
標準財政規模	1,325,379千円		
地方債現在高	2,695,073千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



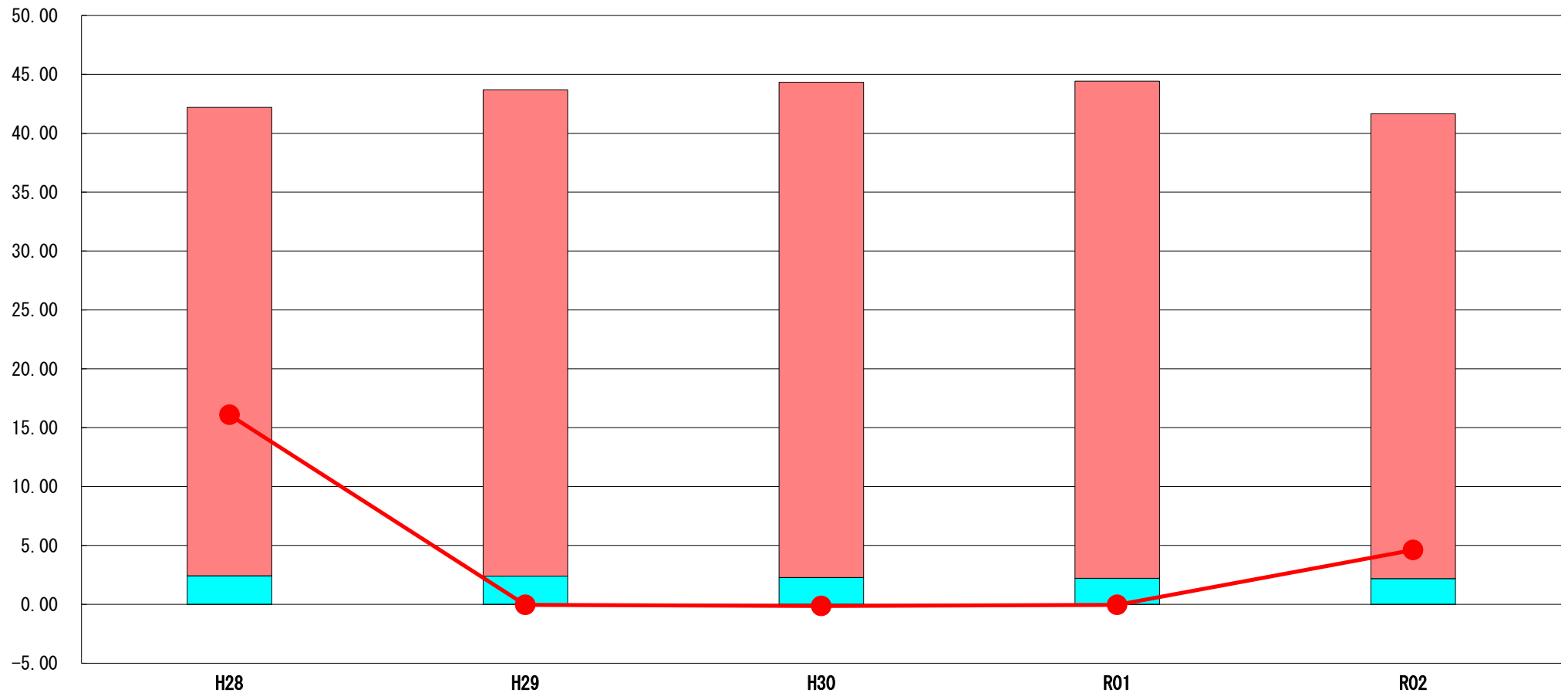
目的別歳出の分析額
ここに入力

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

長野県生坂村

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		39.78	41.28	42.05	42.21	39.47
 実質収支額		2.42	2.40	2.28	2.21	2.19
 実質単年度収支		16.09	▲ 0.05	▲ 0.14	▲ 0.05	4.62

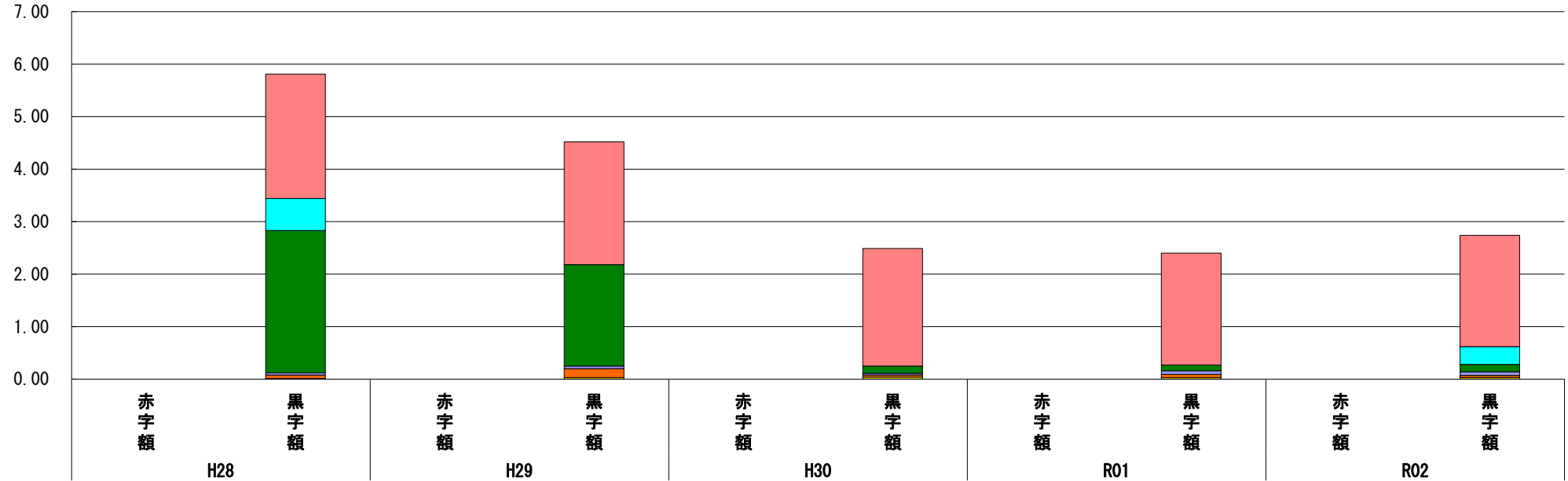
分析欄
ここに入力

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

長野県生坂村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		2.37	2.34	2.24	2.13	2.12
介護保険特別会計		0.61	0.00	0.00	0.00	0.34
国民健康保険特別会計		2.71	1.93	0.14	0.11	0.14
村営バス特別会計		0.04	0.05	0.03	0.07	0.07
簡易水道特別会計		0.07	0.17	0.04	0.06	0.04
農業集落排水特別会計		0.01	0.03	0.04	0.03	0.03
福祉センター特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

ここに入力

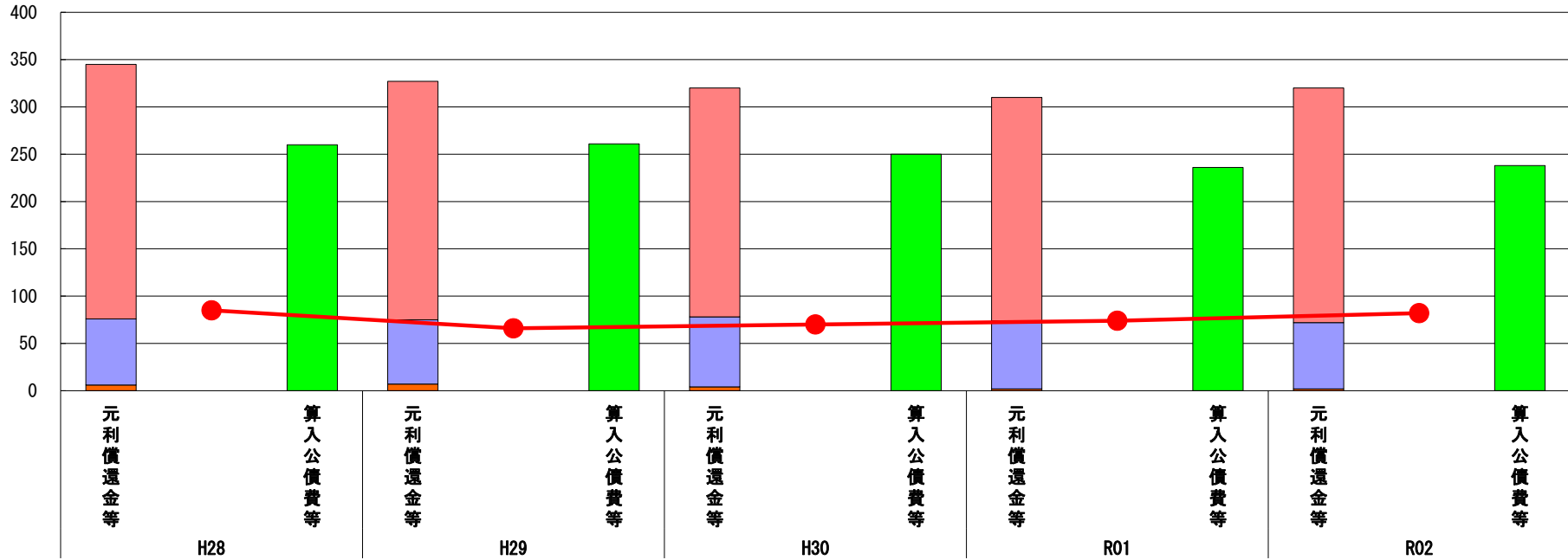
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02	分析欄 ここに入力
元利償還金等 (A)	元利償還金		269	252	242	236	248	
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		70	68	74	72	70	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		6	7	4	2	2	
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-	
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-	
算入公債費等 (B)	算入公債費等		260	261	250	236	238	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		85	66	70	74	82	

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末	分析欄 ここに入力
	減債基金残高(注)							
	減債基金積立相当額							

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

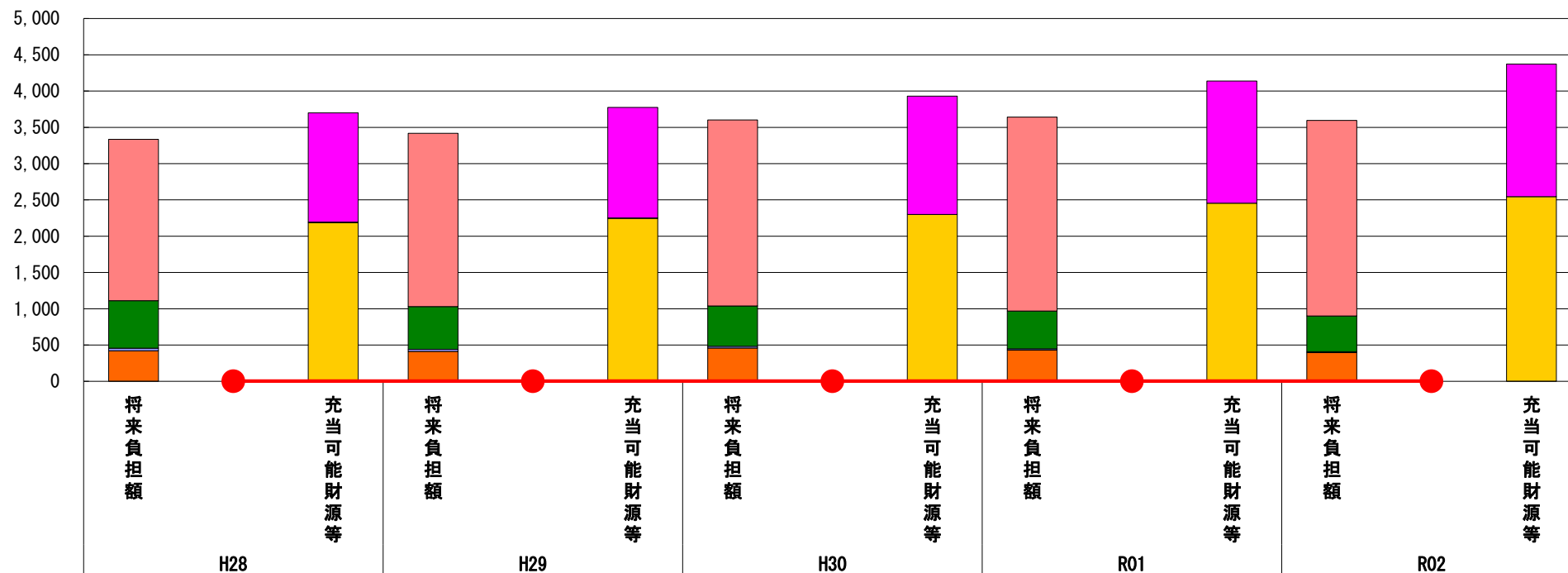
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

長野県生坂村

(百万円)



(百万円)

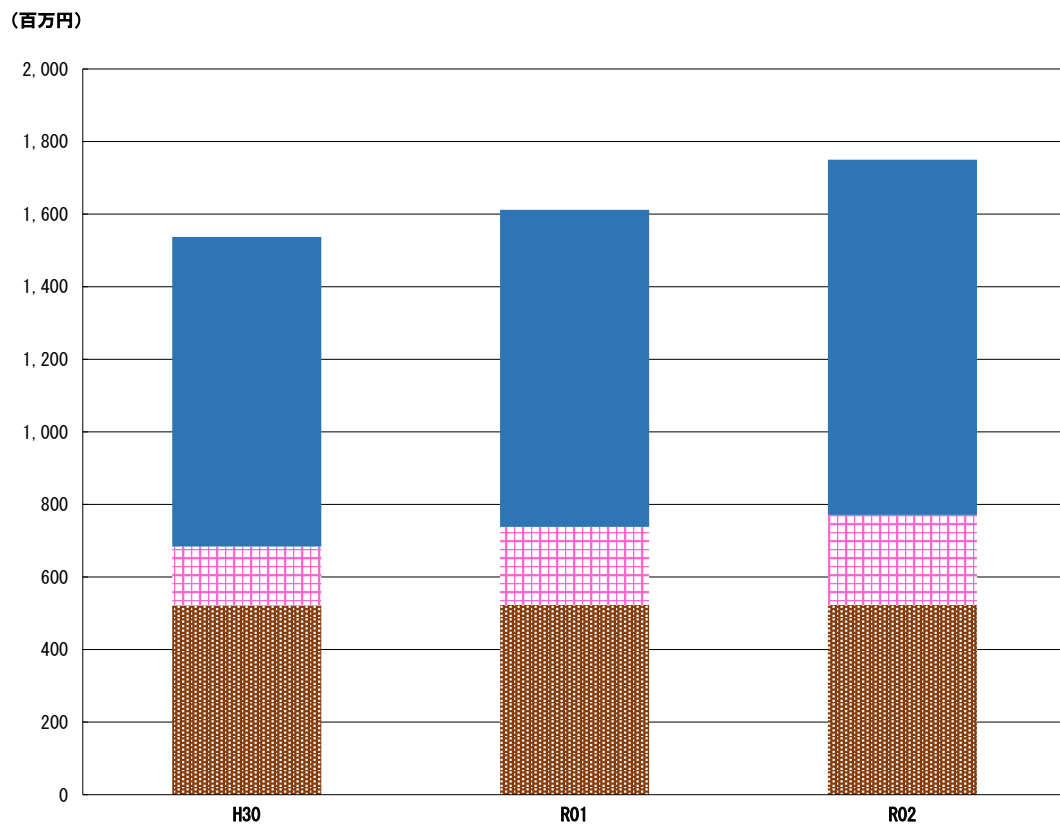
分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,225	2,390	2,563	2,673	2,695
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		654	589	556	521	492
	組合等負担等見込額		35	28	23	17	15
	退職手当負担見込額		421	412	459	431	394
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,505	1,524	1,631	1,683	1,828
	充当可能特定歳入		7	4	0	-	-
	基準財政需要額算入見込額		2,188	2,248	2,299	2,455	2,545
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 364	▲ 357	▲ 328	▲ 495	▲ 777

分析欄

ここに入力

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		522	523	523
減債基金		162	215	248
その他特定目的基金		853	874	979
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))			
	(当該欄に積立額が多い上位5基金の基金名を入力して下さい(R02年度末現在))			
	基金残高合計	1,537	1,611	1,750

令和2年度	長野県生坂村
<p>基金全体</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>財政調整基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>減債基金</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	
<p>その他特定目的基金</p> <p>(基金の用途)</p> <p>(増減理由)</p> <p>(今後の方針)</p>	